

第217回（令和7年2月16日）

1 級原価計算・管理会計

第1問

「原価計算基準」の内容を参考にした、語句選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算制度に関する問題です。原価計算制度を大別すると、実際原価計算制度と標準原価計算制度に分類できます。本問は「原価計算基準」二からの出題になります。
2. 非原価項目に関する問題です。経営目的に関連しない価値の減少は非原価項目となるため、長期にわたり休止している設備の減価償却費は非原価項目に含まれます。本問は「原価計算基準」五(一)からの出題になります。
3. 製造原価の分類基準に関する問題です。監督者給料等、ある範囲内の操業度の変化では固定的であり、これを越えると急増し、再び固定化する原価要素のことを準固定費といいます。本問は「原価計算基準」八(四)からの出題になります。
4. 原価部門の設定に関する問題です。補助部門は、製造部門に対して補助的な関係にある部門を指すため、副産物の加工・包装等を行ういわゆる副経営は製造部門となります。本問は「原価計算基準」一六(一)からの出題になります。
5. 連産品に関する問題です。連産品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であって、相互に主副を明確に区別できないものをいいます。本問は「原価計算基準」二九からの出題になります。
6. 等級別総合原価計算に関する問題です。各等級製品の数量と等価係数をかけて積数を計算し、それをもとに完成品総合原価を計算します。この場合、完成品総合原価 ¥2,400,000 のうち、L 級製品 1,000 個に按分される金額が ¥1,280,000 になるため、L 級製品の完成品単位原価は @ ¥1,280 となります。本問は「原価計算基準」二二(二)からの出題になります。

第2問 製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 先入先出法による材料の消費額の問題です。消費した 2,100kg のうち、月初棚卸分の 450kg は @ ¥1,640、残りの 1,650kg は @ ¥1,720 として計算します。これらを合計すると ¥3,576,000 になります。
2. 工場消耗品を消費した際の仕訳です。相手勘定は製造間接費となり、消費金額は月初棚卸高 ¥167,000 + 当月購入高 ¥1,842,000 - 月末棚卸高 ¥188,000 = ¥1,821,000 となり

ます。

3. 補助部門費の配賦を行った際の仕訳です。与えられた割合で 2 つの補助部門費を配賦します。A 補助部門費 ¥2,840,000 は 65%の ¥1,846,000 が第 1 製造部門費、35%の ¥994,000 が第 2 製造部門費に集計されます。同様に、B 補助部門費 ¥1,680,000 は 45%の ¥756,000 が第 1 製造部門費、55%の ¥924,000 が第 2 製造部門費に集計されます。これらを合計すると、第 1 製造部門費への集計額が ¥2,602,000、第 2 製造部門費への集計額が ¥1,918,000 になります。
4. 工程の最後に副産物が生じた場合の仕訳です。主産物と副産物の金額が与えられていますので、ここから第 2 工程仕掛品の金額を把握することができます。
5. 作業くずの処理に関する問題です。本問で発生した 30kg の作業くずは ¥18,000 の価値があるため、この ¥18,000 を仕掛品勘定（製造指図書 # 18）から差し引くこととなります。
6. 返品が行われた際の仕訳についての問題です。120 個 × ¥@540 = ¥64,800 の製品が返品され、それと同時に売上および売掛金が 120 個 × ¥@780 = ¥93,600 だけなくなることとなります。

第 3 問

本問は、直接原価計算による損益計算書の作成と、損益分岐点および目標営業利益を達成するための販売数量を問う問題です。直接原価計算に関する問題については、変動費と固定費の金額を適切に計算できるかが重要です。特に売上原価は、製造した数量ではなく販売した数量に基づいて計算されることに注意が必要です。

本問の計算の流れは下記の通りになります。

I. 売上高 = 販売単価 ¥2,800 × 販売数量 4,100 個 = ¥11,480,000

II. 変動売上原価については、まず製造数量にもとづいて単価を計算する必要があります。

1 個当たりの直接材料費： ¥2,520,000 ÷ 4,500 個 = ¥560

1 個当たりの加工費（変動費）： ¥6,160,000 ÷ 4,500 個 = ¥630

1 個当たりの変動製造原価 = ¥560 + ¥630 = ¥1,190

ここで、変動売上原価として計上される金額は、販売された 4,100 個分であることに注意。

変動売上原価 = 1 個当たりの変動製造原価 × 販売数量 = ¥1,190 × 4,100 個 = ¥4,879,000

III. 変動販売費 = ¥280 × 4,100 個 = ¥1,148,000

IV. 固定費 = 固定製造原価 + 固定販売費 + 一般管理費 = (¥6,160,000 - ¥2,835,000) + ¥423,000 + ¥508,000 = ¥4,256,000

次に、損益分岐点の販売数量を求めるために 1 個当たりの貢献利益を計算します。

1 個当たりの貢献利益 = 販売価格 - 1 個当たりの変動費 = ¥2,800 - (¥560 + ¥630 +

¥280) = ¥1,330

損益分岐点における販売数量は、貢献利益＝固定費となる数量なので、 $¥4,256,000 \div ¥1,330 = 3,200$ 個になります。

次に、目標営業利益 ¥1,995,000 を達成するための販売数量を計算します。これについては、貢献利益＝(固定費＋目標営業利益)となる数量なので、 $(¥4,256,000 + ¥1,995,000) \div ¥1,330 = 4,700$ 個となります。

第4問

本問は個別原価計算についての問題です。個別原価計算は、個々の製品を区別して製造を行う製品に対して適用される原価計算であり、本問ではこうした製品の例として、完全受注の工作用設備機械を想定しています。

本問は製造途中で製造指図書 #1 に修復可能な仕損が発生したため、補修指図書 #1-R1 を発行するという状況設定になっています。もし仕損が修復不可能であれば代品指図書が発行されるなど処理方法が変わりますので、設問の状況をよく考えながら解答するように心がけてください。

さらに、本問では一定の価値を持つ作業くずが各指図書から発生する状況も想定しています。補修指図書の処理も含め、どの指図書にどのような項目がいくら集計されるかに注意してください。過去にも同様の類型の問題が出題されていますので、異なる条件による処理の違いも意識しながら学習を進めてみてください。